



決算期	3月31日
株主配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会 公告掲載紙 名義書換代理人	6月 日本経済新聞 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 1単元の株式数：1,000株

#### 単元未満株式の買取

単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

#### 単元未満株式の買増

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

#### 株券失効制度について

株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。

#### お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031)又はホームページ([http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html))をご利用ください。

また、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記ホームページをご利用ください。(フリーダイヤルでは受付しておりませんので、ご注意ください。)

上場証券取引所

東京証券取引所

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。 <http://www.mitsui-chem.co.jp/>



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第9期(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の営業年度は、2005年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、公共投資が総じて低調に推移しましたが、輸出の持直しに加え、個人消費や設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は回復基調を継続しました。

化学工業界におきましては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結ベースでの業績は、売上高は6,936億円(対前年中間期比1,048億円増加)、営業利益は233億円(対前年中間期比62億円減少)、経常利益は242億円(対前年中間期比39億円減少)、中間純利益は172億円(対前年中間期比230億円増加)となりました。

当社単独では、売上高は3,967億円(対前年中間期比68億円減少)、営業利益は124億円(対前年中間期比23億円減少)、経常利益は193億円(対前年中間期比39億円増加)となりました。なお、中間純利益は、ウレタン原料製造販売子会社の業績悪化に伴い、当該投資有価証券の評価損を特別損失に計上したため、4億円(対前年中間期比127億円の増加)となりました。

当上半期の中間配当金につきましては、先にご通知申し上げましたとおり、11月15日の取締役会において1株につき4円と決定させていただきました。

2005年度下半期のわが国経済は、国内民間需要に支えられて景気は堅調に推移していくと見込まれますが、一方において原油価格の高騰や世界経済の動向など先行き不透明な要素があり、予断を許さない状況にあります。

当社グループの事業環境は、原燃料価格の一段の上昇により収益が圧迫されるおそれがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます



激化するなど厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引続き徹底したコストダウンに努めるとともに、グループ一丸となった営業活動、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築に一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

当社グループは、経営ビジョンである「世界の市場で存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向け、2007年度を最終年度として策定した4か年の中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに諸施策を推進しております。特に、機能性材料分野の拡大・成長を図るため、経営資源の重点的投入などによる機能性ポリマー及びその製品群の育成強化を加速してまいります。さらに、製造業の原点に立ち返って生産現場力の強化に取り組むとともに、CSR(社会貢献)の取組みを本格的に立ち上げてまいります。

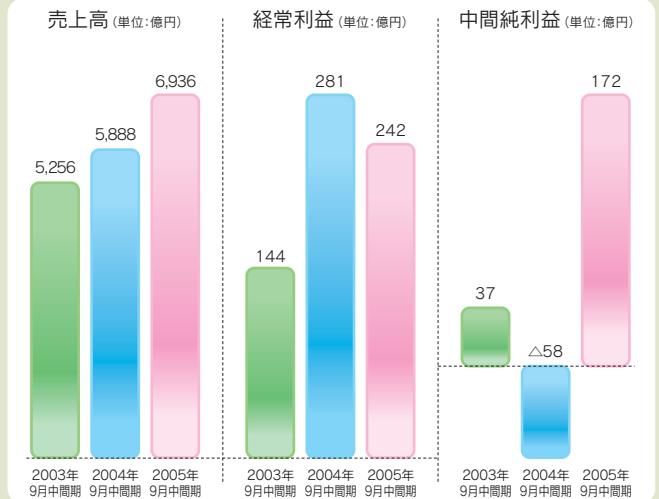
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

社長 藤吉 建二

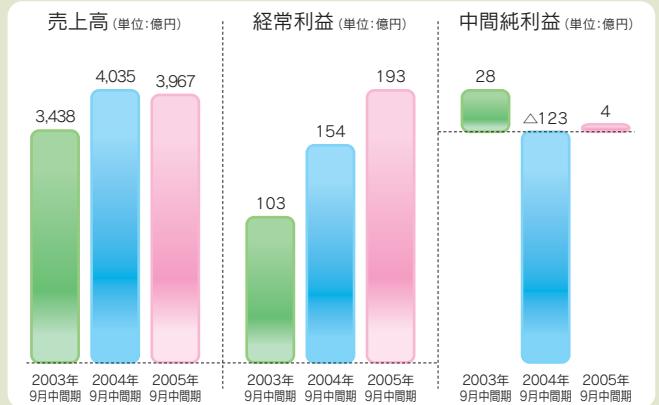
## 財務ハイライト

### 連結



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

### 単独



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

# 営業の概況(連結)

当上半期の営業の概況についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。



## 機能性材料分野 機能化学品

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したものの、通気性フィルムが海外向けの販売減少などで厳しい状況となったため、売上高は前中間期に比べ10%減少しました。

建設資材は、土木資材を中心に堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体ガスが積極的な販売拡大の推進により堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネルの価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前中間期に比べ35%増加しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、医薬中間体が低調に推移したものの、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ1%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ23%増加しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が堅調に推移し、売上高は前中間期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ5億円増の908億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。また、営業利益は4億円減の33億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



## 機能性材料分野 機能樹脂

エチレン・プロピレンゴム、 $\alpha$ -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途及び海外市場の開拓が奏効し好調に推移したこと、さらに子会社のミツイ エラストマーズ シンガポール社でプラントがフル稼働の生産を続け欧米への販売拡大が進んだことにより、売上高は前中間期に比べ12%増加しました。

特殊ポリオレフィン、環状オレフィンコポリマーの光学用途を中心に需要が好調に推移し、ポリメチルペンテンなどその他の製品と合わせて、売上高は前中間期に比べ1%増加しました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアミド6Tの電子部品用途を中心に需要が好調に推移しましたが、その他の製品の販売数量が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ4%減少しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録材料向け及び携帯電話用途が好調に推移しましたが、建材向け及び一般素材向

け製品の販売数量の減少により、売上高は前中間期に比べ7%減少しました。

添加材料は、新規ワックス及び石油樹脂が国内向けに堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

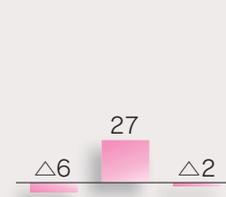
アクリルアミドは、国内及びアジアの需要が好調だったことにより、売上高は前中間期に比べ11%増加しました。

ウレタン原料は、TDIが中国・アジアにおける需要の低迷で価格が下落したことにより厳しい状況になりましたが、MDI、PPGが国内外の価格回復により好調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型材、接着剤ともに好調で、売上高は前中間期に比べ12%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ53億円増の1,295億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。一方、営業利益は29億円悪化し2億円の損失となりました。

営業利益 (単位:億円)



## 石油化学・基礎化学品分野 基礎化学品

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの需要拡大に対応し販売拡大を行ったこと、及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ9%増加しました。

ベツ樹脂(ポリエチレン テレフタレート)は、国内ベツボトル向けの需要伸長の鈍化及び輸入品の増加等により販売数量が低調に推移しましたが、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ7%増加しました。

フェノール、ビスフェノールAは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べフェノールが9%、ビスフェノールAが40%それぞれ増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、一部誘導品の撤退もあり、売上高は前中間期に比べ1%減少しました。

これらの需要増や製品価格上昇の一方で、事業の選択と集中により徹底的な構造改善を実施し、営業利益の改善に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ236億円増の2,328億円、売上高全体に占める割合は34%となりました。また、営業利益は3億円増の134億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



## 石油化学・基礎化学品分野 石油化学

エチレン、プロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長しましたが、市原工場及び大阪工場のプラントで定期修理を行ったことにより、生産量は前中間期に比べエチレンが11%、プロピレンが3%それぞれ減少しました。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、実施時期が遅れたこと及び高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、全てをカバーすることが困難となりました。売上高は、株式会社プライムポリマーの設立に伴い出光興産株式会社取扱い分が増加したこと

等により、前中間期に比べポリエチレンが58%、ポリプロピレンが66%それぞれ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ769億円増の2,232億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。また、営業利益は25億円減の71億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



## その他

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間の設備投資意欲が堅調であったことから、工事受注高、外部への売上高ともほぼ前中間期並みとなりました。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量、外部への売上高ともほぼ前中間期並みとなりました。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ15億円減の173億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。一方、営業損益は6億円悪化し4億円の損失となりました。

営業利益 (単位:億円)



# 中間連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	2005年 9月中間期	2005年 3月期	2004年 9月中間期
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>5,376</b>	<b>4,973</b>	<b>4,623</b>
現金預金	264	282	279
受取手形・売掛金	2,446	2,254	2,237
棚卸資産	2,050	1,844	1,595
その他	616	593	512
<b>固定資産</b>	<b>7,305</b>	<b>7,079</b>	<b>7,182</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,378</b>	<b>5,209</b>	<b>5,243</b>
建物・構築物	1,232	1,198	1,212
機械装置・運搬具	2,058	2,005	2,102
土地	1,704	1,722	1,730
その他	384	284	199
<b>無形固定資産</b>	<b>272</b>	<b>241</b>	<b>272</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,655</b>	<b>1,629</b>	<b>1,667</b>
投資有価証券	1,354	1,215	1,170
その他	301	414	497
<b>資産合計</b>	<b>12,681</b>	<b>12,052</b>	<b>11,805</b>

2005年9月30日現在

科目	2005年 9月中間期	2005年 3月期	2004年 9月中間期
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,470</b>	<b>4,405</b>	<b>4,455</b>
支払手形・買掛金	1,846	1,549	1,409
短期借入金	1,524	1,468	1,441
コマーシャルペーパー	165	210	283
1年以内償還社債	0	111	413
その他	935	1,067	909
<b>固定負債</b>	<b>3,230</b>	<b>3,134</b>	<b>3,220</b>
社債	1,422	1,321	1,321
長期借入金	1,089	1,113	1,137
その他	719	700	762
<b>負債合計</b>	<b>7,700</b>	<b>7,539</b>	<b>7,675</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>692</b>	<b>455</b>	<b>388</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>1,032</b>	<b>1,032</b>	<b>1,032</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>669</b>	<b>669</b>	<b>669</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,455</b>	<b>2,315</b>	<b>2,019</b>
その他有価証券評価差額金	228	166	127
為替換算調整勘定	△61	△93	△79
自己株式	△34	△31	△26
<b>資本合計</b>	<b>4,289</b>	<b>4,058</b>	<b>3,742</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>12,681</b>	<b>12,052</b>	<b>11,805</b>

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

## 連結損益計算書

2005年4月1日～2005年9月30日

科目	2005年 9月中間期	2004年 9月中間期	増減
<b>売上高</b>	<b>6,936</b>	<b>5,888</b>	<b>1,048</b>
営業費用	6,703	5,593	1,110
<b>営業利益</b>	<b>233</b>	<b>295</b>	<b>△62</b>
営業外収益	87	73	14
営業外費用	78	87	△9
<b>経常利益</b>	<b>242</b>	<b>281</b>	<b>△39</b>
特別利益	107	121	△14
特別損失	47	378	△331
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>302</b>	<b>24</b>	<b>278</b>
法人税、住民税及び事業税	39	77	△38
法人税等調整額	118	△4	122
少数株主利益	△27	9	△36
<b>中間純利益</b>	<b>172</b>	<b>△58</b>	<b>230</b>

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

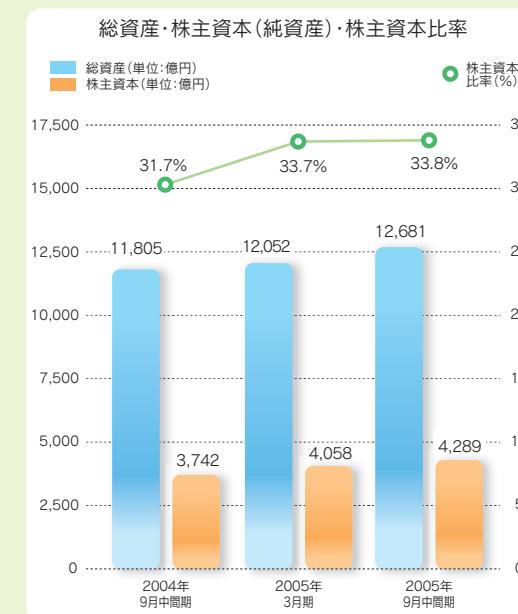
## 連結キャッシュ・フロー計算書

2005年4月1日～2005年9月30日

科目	2005年 9月中間期	2004年 9月中間期	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>444</b>	<b>425</b>	<b>19</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△314</b>	<b>△178</b>	<b>△136</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△151</b>	<b>△249</b>	<b>98</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	4
現金及び現金同等物の増減額	△17	△2	△15
現金及び現金同等物の期首残高	281	280	1
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	△0	△0	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	264	278	△14

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

## 主要指標(連結)



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



## 「三井EPT」新プラント建設

「三井EPT(エチレン・プロピレン・ターポリマー)」(以下「EPT」)は、耐熱・耐寒性、電気特性、耐化学薬品性に優れており、自動車部品、電線ケーブル等に幅広く使用されています。とりわけ、アジア地域においては年率10%を超える自動車生産台数の伸びに支えられて需要が急拡大しています。また、EPTを主な原料とするオレフィン系熱可塑性エラストマー(ミラストマー®)は、軽量でリサイクルも可能なため、環境配慮型の材料として自動車内装材、建材等に用途が広がり、需要が世界的に拡大しています。このような需要増を背景に、当社は、EPTの新プラント(生産能力75,000トン/年)を市原工場(千葉県)内に建設することを決定しました。この新プラントは、新触媒を用いた最新鋭の製造方法を採用した世界最大規模のものとなります。これにより、既存のプラントと合わせて、当社は高品質のEPTを安定供給できるアジア最大のEPTメーカーになります。



雨、風を防ぐスポンジ部分に使用

## 中国におけるウレタン樹脂事業の拡大

当社グループの三井武田ケミカル株式会社(以下「MTCI」)は、中国において急拡大を続けているウレタン樹脂の事業を拡大するため、中国・天津市の「天寰ポリウレタン有限公司」においてウレタン樹脂製造設備を増設することを決定しました。今回増設するプラントは、生産能力17,000トン/年で、2006年7月に営業運転を開始します。

ウレタン樹脂の用途の一つである木工用ウレタン系塗料は、世界の生産量の約半分が中国で生産されています。また、中国の生活様式の変化により食品包装用(レトルト等向け)のウレタン系接着剤の需要も拡大を続けています。

MTCIは、今後ともウレタン樹脂事業の更なる強化、拡大を図り、アジアにおける一層の事業拡大を目指してまいります。



木工用塗料



食品包装用の接着剤として使用

## 特集 CSR(社会貢献)の本格的な取組みスタート

当社は、本年6月に「CSR委員会」及び「CSR室」を新設し、これまで推進してきた環境・安全・品質の確保、地域貢献活動、法令・ルール遵守の徹底などの諸活動をさらに充実、強化していくこととしました。これにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、当社グループの企業理念である「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」の更なる実現を目指してまいります。

### CSR = 社会貢献

CSRとは、「Corporate Social Responsibility」の略語で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されていますが、当社グループでは、企業理念に照らしてCSRを「社会貢献」と呼ぶこととしました。ここでいう「社会貢献」とは、ボランティアや寄付といった意味だけではなく、様々なステークホルダーへの貢献を意味する非常に幅広い概念です。

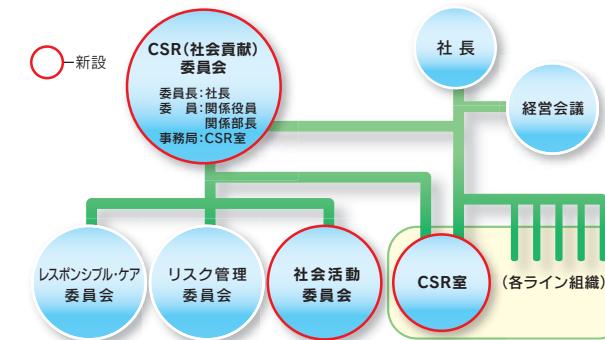


### 新「行動指針」策定

CSRを推進するにあたり、全社でベクトルを合わせ、「社員一人ひとりが何を大切に考え、行動するか」を明確にするため、社員の「行動指針」(2002年度策定)を抜本的に見直し、まず社員にとって重要な項目を3つのカテゴリーにまとめました。各カテゴリーに盛り込む具体的な項目と内容については、社員の声をさらに広く集め、本年度末の策定、公表を目指して検討を進めています。

### CSR推進体制

当社は、本年6月に社長を委員長とする「CSR(社会貢献)委員会」を新設しました。これは、CSRに関するグループ横断的な方針・計画の立案を行う組織です。同委員会は、既設のレスポンシブル・ケア委員会、リスク管理委員会及び新設の社会活動委員会の上級組織として位置づけました。また、新たにCSRの担当部署として「CSR室」を新設し、CSRの推進体制を整備しました。



### あなたは「誠実な行動」をしていますか?

「法令・ルール遵守」「透明性」「公平・公正」など、企業存続の大前提として重要な行動

### その行動は「人と社会を大切に」していますか?

「お客様満足」「地域との共存」「環境重視」「安全」など、ステークホルダーに対する姿勢として重要な行動

### その行動は「夢のあるものづくり」につながりますか?

「創造性・独自性」「グローバル志向」「現場からの発想」など化学メーカーとして重要な行動

当社グループのCSRの取組みは始まったばかりです。今後さらに推進することで「三井化学グループらしいCSR」を実現してまいります。